

‘ラリター・ラームダース氏から安倍昭恵氏への公開書簡

安倍昭恵様、 2014年1月22日

私や他の多くのインド女性は、あなたが原子力発電に反対されていることを知って心から嬉しく思っています。あなたの発言は昨年、インドで広く報じられました。私たちは力強い援軍を得た思いです。

” 昭恵さんはNPO団体主催の講演で、「（安倍政権が推進する原発輸出について）私は原発反対なので非常に心が痛む」と語った”

もしかしたらあなたの発言は、あなたの夫の政治面・経済面でのお仲間には支持されないかもしれませんが。しかし私たちは、世界の何百万もの人たち——この世界に核技術が登場して以来、大小の惨事に苦しんできた人たち——があなたを支持していることを確信しています。

あなたの国は中でも最大の被害者です。まずは広島・長崎の原爆によって、そしてフクシマによって——悪夢は今も進行中です。放射能がとりわけ女性と子どもに強い影響を与えること、放射性廃棄物を安全に貯蔵する技術がまだ存在しないことを、あなたはよくご存じのはずです。

どうぞ昭恵さん、インドを訪問されるこの機会を利用して、インドの政治家や企業家たちに、原子力問題の安全で安価な解決法はないことを語り、理解させてください。そして何よりもあなたの夫の耳にささやいて下さい。この重要な問いを——友人であるアジアの国に、ダーティーで危険な核技術を輸出することでカネを儲けるべきなのかどうか、と。

わたしたちはあなたの訪印を心から歓迎します。そして数えきれないインド女性があなたの声に勇気づけられ、あなたを尊敬していることを忘れないでください。

ラリター・ラームダース氏はインドの著名なフェミニスト・環境活動家。

この書簡は今年1月、安倍晋三首相のインド訪問時に公開された。



**Say NO to
Japan-India nuclear agreement**

**Exporting nuclear after Fukushima is criminal
It also means aiding an insane nuclear expansion in India**

日印原子力協定に、両国市民が連帯して反対しなければならない理由

今年5月のインド総選挙で大勝し就任したインド新首相が近く東京を訪れます。日本との原子力協定の締結交渉をまとめる可能性があります。この協定の締結交渉は日本国内の原子力産業からの強い圧力があるにも関わらず、またインドへの原発輸出計画実現のために日本企業が製造する部品を必要としている米国やフランスからの圧力があるにも関わらず、いまだに未決着です。

この協定はインドの時代錯誤的な原発拡大政策を後押しするもので、インドで最も弱い立場にある住民に苦難をもたらすこととなります。フクシマ後の世界において、インドは原発推進を強力に進めようとする数少ない国の一つです。草の根では、各地のプラント計画に人々が強く反対しています。

インド政府は新たな核施設建設計画を遂行する上で障害となるあらゆる物を、ま



Massive people's struggle in Koodankulam faced brutal repression and police firing

るでブルドーザーのように強引に押し切ろうとしています——安全基準の希薄化と無意味化、人々に銃口を向けつつ環境影響評価上の許可を押し通し、核関連事業の透明性を損なうこと、事業の採算性に関するアドバイスを無視すること、草の根の民主的な原発反対運動を力で押しつぶすこと、核施設の提供メーカーを事故時の賠償責任から解放する努力——。インドの複数の地域で、既存のプラントや新規原発計画に反対する大規模で草の根的な抗議運動が続いています。しかし政府は罪のない農民、漁民、女性、子供が挙げるこうした声に対し、暴力で応えています。政府は反原発運動の参加者を「国家安全保障上の脅威」と位置付けています。また最近、日本人を含む複数の外国人反核活動家を国外に追放しています。

Why the India- Japan Nuclear Agreement is a Bad Idea

この協定の締結はインド核武装の正当性にお墨付きを与え、南アジアの核兵器開発競争をさらに激化させることでもあります。輸入核燃料で原発開発を進められれば、インドは国内で産出する核物質をすべて核兵器開発に振り向けることができるからです。

インドと日本の意識ある市民たちは、この核協定に反対してきました。今年初めに安倍晋三首相がインドを訪問した時には、国内で何千人もがポスターを掲げる抗議集会に参加しました。市民団体の著名な代表たちが安倍首相と彼の妻に、核協定の再考を求める手紙を送りました。インドでの抗議に連帯する集会が、東京や大阪でも開かれました。



Poster which hundreds of people used when Shinzo Abe visited India this January

フクシマを否認するインド政府

インド核エネルギー省はフクシマの事故をいまだに受け入れようとしていません。事態が悪化し続けていた2011年3月11日、同省幹部は事故ではなく通常のメンテナンス訓練に過ぎないと語っていました。フクシマ後に政府が行った安全性の再検討は内部的なものにとどまり、そこで示された不十分な提言すら、昨年稼働したクダンクラム原発（南インド）では実行に移されませんでした。原子力規制当局の元担当者を含む多くの科学者が、規制当局の権限が不十分で、安全に関する意識が見かけ倒しに過ぎないことに疑問を呈しています。インド会計監査局は昨年、同国原子力規制委員会について、規制対象である原子力省からの独立性が確保されていないと指摘しています。

フクシマの事故は発生から3年が過ぎた今も現在進行形であり、放射能が人々の生活を危険に晒しています。しかしインド政府はフクシマの事故を終わったものとして考えています。閣僚が議会に対し昨年8月、フクシマの事故が人々に及ぼし得る影響について「実質的に重要ではない」と述べています。

しかしインドの草の根の原発反対運動や反核団体は、フクシマの事態を注視しています。フクシマの事故の写真や次々に明らかになる新事実が、彼らの反対運動を強め続けています。彼らは彼らの生活基盤や、次世代の安全性に懸念を抱いているのです。



私たちは日印原子力協定に反対して立ち上がるべきです。

なぜなら日本はフクシマ原発事故で被った損害を、核技術を他国に輸出することで埋め合わせるべきではないからです。なぜならインド政府は原発計画を、暴力的な手段で自身の国民に——危険で非経済的で望ましくない原子力推進計画に反対して立ち上がっている人々に——押し付けようとしているからです。なぜならフクシマ後の世界において、原発を推進することは理にかなわないからです。

時代に逆行し拡大するインドの核開発

- 核技術は独立後のインドにとって近代化の夢であった。人々はそれを支持し、核エネルギー省は過度な影響力を持つにいたった。
- インドの核開発計画が公式にスタートしたのは1948年であり、世界で最も早い時期に開発を始めた国の一つ。
- しかしインドの原子力発電は実績に乏しい。今日、総発電量に占める割合は3%に過ぎない。
- 核兵器開発部門は秘密のベールに包まれており、関連施設周辺に住む人々の懸念は、何十年間も無視され続けている。
- 転機となったのは2005年。米国が、1974年のインド核実験を受けて導入されたインドとの核技術の取引禁止措置を撤回した。
- 上記の取引に際しインドは米国、フランス、ロシアなどから原子炉を輸入すると約束した。入札や費用対効果の分析は実施されなかった。
- インド政府がフクシマの事態を受け入れず、自国民に暴力をふるいながら原子炉を押しつけているのは、この約束を果たすためである。
- インドは2052年までに、現在の原発の発電量（5870メガワット）を100倍加する計画である。